

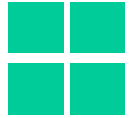
第7回産学官連携会議 分科会

科学技術施策の社会還元加速

2008年6月14日

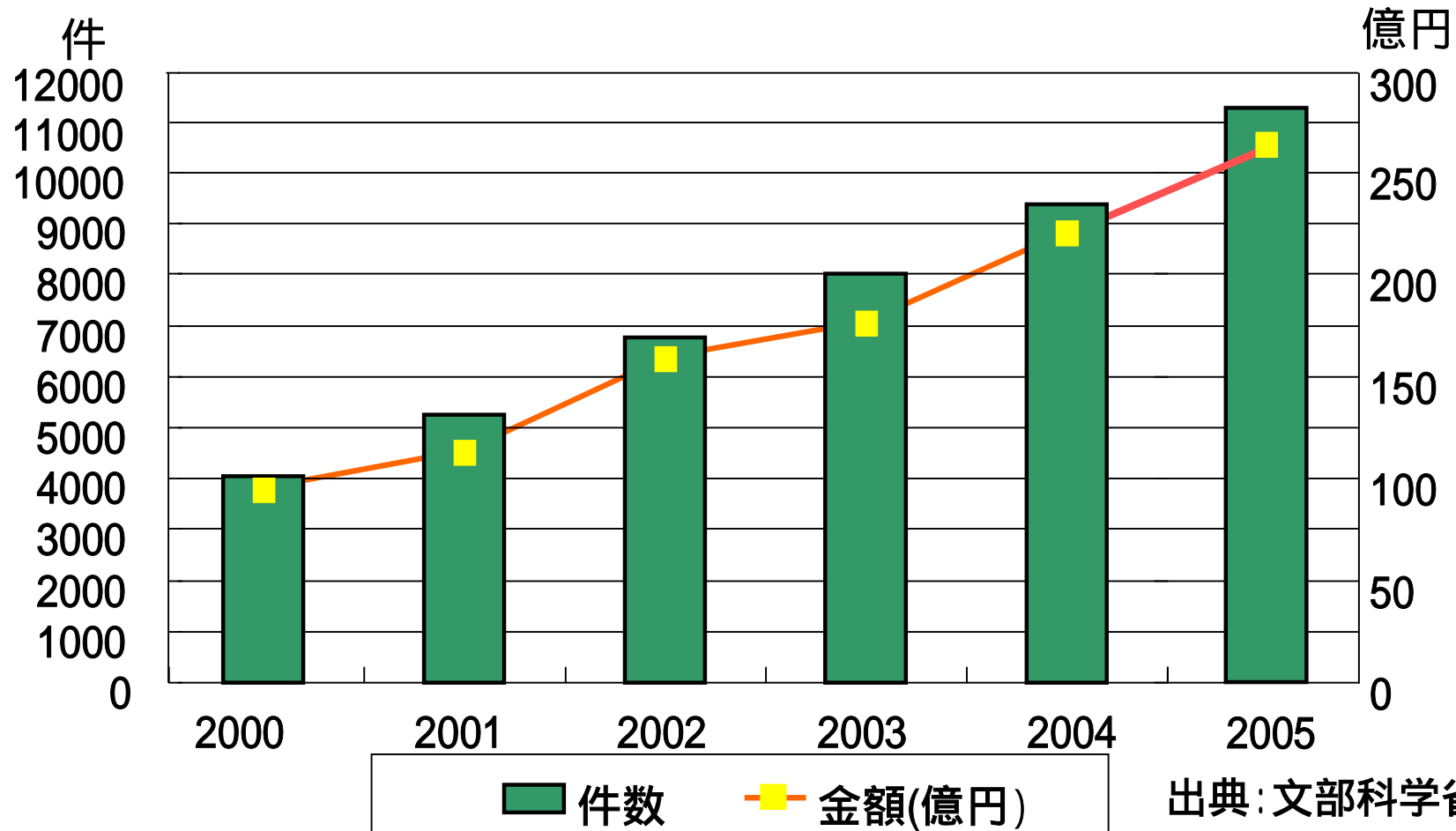
主査

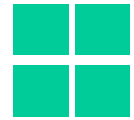
渡邊 浩之



国内の産学官連携の現状

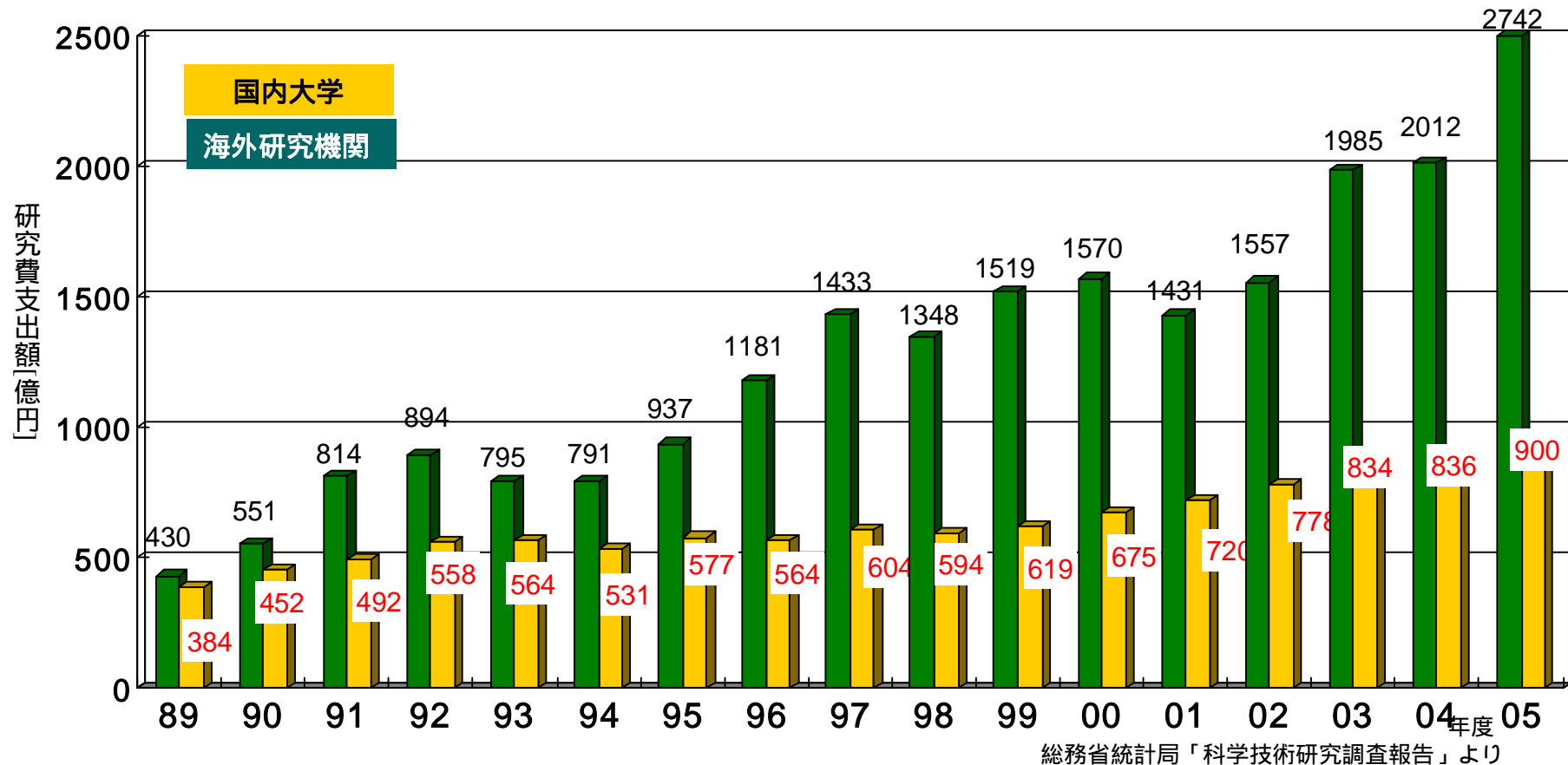
産学連携は、金額、件数ともに着実に進展





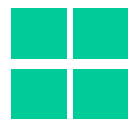
民間企業の国内外研究機関との連携

民間企業の研究費支出先



我が国企業の国内大学に対する研究開発投資の**2倍以上**が海外研究機関に流出。

研究開発の流出による我が国の「知の空洞化」が懸念。



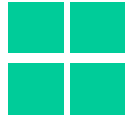
米国 研究開発の仕組み

Program Officer (PO) に大きな権限と責任を付与

- ・ 行政職にあつて研究経歴のあるプロジェクト責任者
- ・ 計画、実行、評価の全体を一貫してマネージメント
- ・ 予算配分など権限を持つと同時に成果に責任を負う

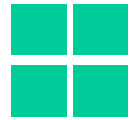
	NSF National Science Foundation	NIH National Institute of Health	DARPA Defense Advanced Research Projects Agency	(参考: 日本) 競争的資金全般 米国とは制度に違いあり
予算 / PO	15.6億円 (2001)	17.6億円 (2002)	18.6億円 (2002)	9.5億円 (2007)
PO人数 (勤務形態)	400人 (常勤)	1,100人 (常勤)	140人 (常勤)	500人 (多くが非常勤)
評価手法	外部 PART*	外部 PART*	内部 独自	外部評価を推奨 一部内部評価

(PART: Program Assessment Rating Tool)



議論の焦点

1. 社会還元を加速するための課題は何か？
2. 社会還元を加速するための方策

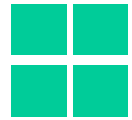


渋滞・CO₂排出量を半減、交通事故死者を限りなくゼロに

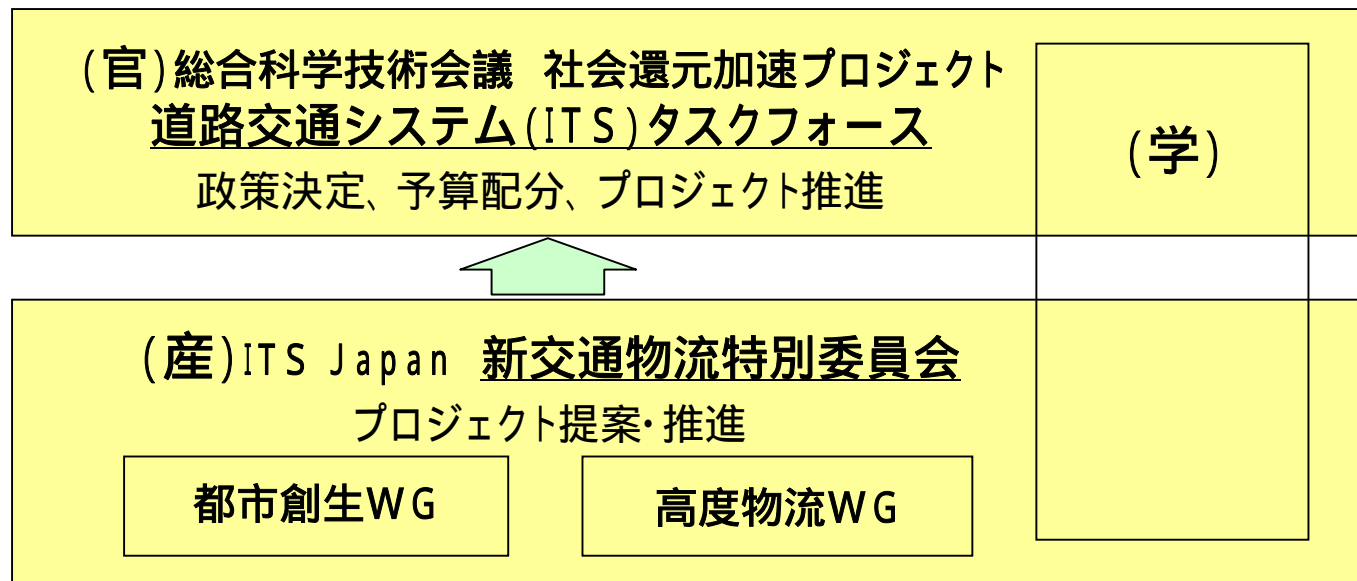
目標： 環境、渋滞、交通事故の課題を解決する
都市・交通の実現。

国際的に妥当な輸送コストと定時性を確保できる
次世代物流システムの実現。

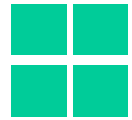
課題： 1) 車、インフラ、市民の行動、制度改革など総合的な取り組みが必要
2) 長期的活動、PDCAの実施、その「見える化」が必要
3) 実施責任が分散されていて主体があいまい



- 方策： (1) 特区指定のモデル都市・地域で大規模実証実験を行い、成果を国民に見える形にして、実用化が可能なものは普及を加速する。
- (2) 特区の中では、以下を同時進行させる。
- ・ 次世代技術の移動体の普及
 - ・ 市民・企業の自主活動の推進
 - ・ 次世代ITSの導入
 - ・ 法整備と政策の実施
 - ・ 交通物流インフラの整備
- (3) 産学官の恒常的な組織をつくり、ITS Japanが産業界連携してイニシアチブを執り行政と一体となってコミットメント。



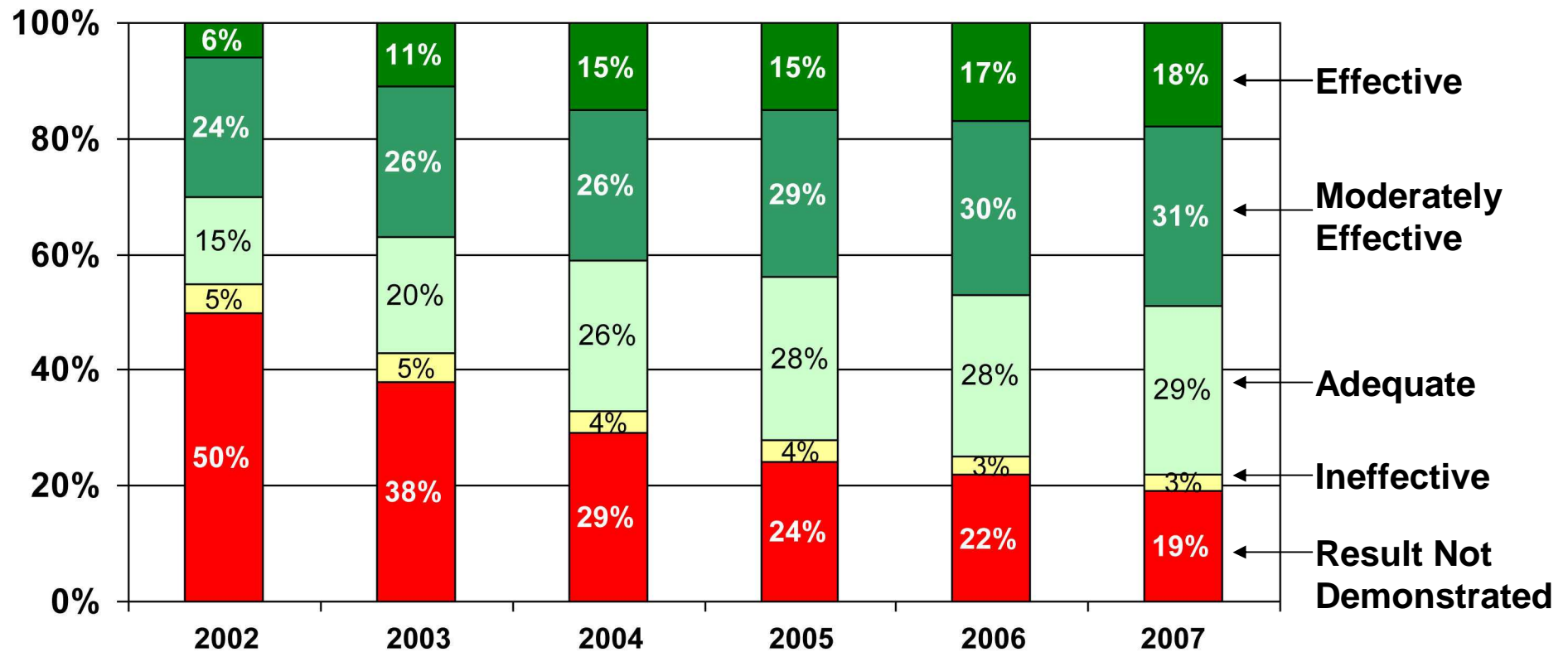
(参考)



米国 PART によるプロジェクト評価

(PART: Program Assessment Rating Tool)

- ・ 連邦政府プロジェクト評価手法として2007.8法制化
- ・ 評価結果は、プロジェクト採否、予算配分判断に反映
- ・ PART手法そのものも継続的に改善



出典: U.S. Office of Management and Budget